

No.	002	—	1003	事務事業名	災害対策事業							公的関与	4	
PLAN	課名	危機管理課		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4483		メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実			主要施策	1 総合的な防災・減災対策の充実			
	事業の目的	風水害等の発生に伴う災害対策及び対応を行うため。						根拠法令等						
	事業の手段	災害時の食糧等の整備及び災害発生時の備えを進めます。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		備蓄用非常食の購入(食糧)	目標値(R7)/10年消費期限切を考慮			食	目標	2,500	2,500	2,500	2,500			
							実績	2,780	2,356					
		備蓄用非常食の購入(飲料水)	目標値(R7)/10年消費期限切を考慮			リットル	目標	2,000	2,000	2,000	2,000			
							実績	2,000	2,000					
防災マップ更新業務		更新回数(5年に1回)			回	目標	0	1	0	1回/5年				
	実績					0	1							
活動内容	① 備蓄用非常食の購入(食糧)				④									
	② 備蓄用非常食の購入(飲料水)				⑤									
	③ 防災マップの更新業務													
予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費			
直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考								
	国・県支出金		0 千円	1,668 千円	0 千円	事業費増額の要因について、令和3年度は防災マップの更新を行ったため。令和4年度については、消防団員の出勤報酬手当の制度が変更となり、消防署が定めた出勤報酬を適用しているため。								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		1,799 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源		3,322 千円	8,484 千円	12,421 千円									
計(A)		5,121 千円	10,152 千円	12,421 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費		1.847 人	11,459 千円	1.483 人	9,361 千円	1.500 人	9,468 千円						
	臨時職員工数・経費		0.025 人	49 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		16,629 千円		19,513 千円		21,889 千円								
一次評価者	危機管理係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
必要性	大規模災害発生時による対応等、必要な事業です。													
有効性	災害対策や対応を行う上で有効です。													
達成度	購入する備蓄品について、計画的に進めることが出来ています。													
効率性	購入する備蓄品の見直し等を行い、適正に運用できています。													
当面の課題	災害の多様化、長期化、また災害件数が増加傾向にあることから、より一層の備蓄品の充実が必要となります。													
改計画	備蓄品の在庫管理を行い、最適な備蓄品の整備を行います。													
二次評価者	危機管理課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	防災マップを市民に配付することができました。また、HP等にも掲載できています。また、非常食等の消費期限に近いものは職員等に試食などをしてもらうことで非常食の体験に繋げることができました。今後は今まで以上の在庫管理の徹底を行うことで、さらなる活用に励んでほしいと思います。													

No.	002	—	2009	事務事業名	高齢者世帯交通安全指導事業						公的関与	1	
PLAN	課名	危機管理課		係名	防災安全係		電話番号	089-964-4483		メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	6 防犯・消費生活・交通安全対策の充実		主要施策	4 交通安全対策の総合的推進				
	事業の目的	交通安全指導のほか、防災及び防犯についての知識普及を図るため。					根拠法令等						
	事業の手段	高齢者交通・防災セーフティアドバイザーが75歳以上の高齢者世帯訪問を行います。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標		
		訪問面談件数		対象者への啓発指導を目指します。(訪問世帯数/対象世帯数)			%	目標	100	100	100	100	
								実績	71	55			
								目標					
								実績					
						目標							
DO	活動内容	① 交通安全に関する資料の配布と説明				④							
		② 交通相談				⑤							
		③ 防犯対策及び防災・減災に関する指導、避難場所等の確認											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	新型コロナウイルス感染症対策により、訪問を控えていた時期があるため、訪問世帯数が例年より減少しています。						
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		3,480 千円	3,604 千円	4,170 千円							
	計(A)		3,480 千円	3,604 千円	4,170 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.119 人	738 千円	0.113 人	713 千円	0.200 人	1,262 千円						
	臨時職員工数・経費	1.537 人	3,042 千円	1.523 人	3,084 千円	1.500 人	3,038 千円						
全体事業費(A+B)		7,260 千円		7,401 千円		8,470 千円							
一次評価者	防災安全係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	交通事故防止のための交通安全指導をはじめ、防災・防犯対策についても指導を行い、知識普及を図るため、必要な事業であると考えます。												
有効性	交通安全指導、防犯、防災だけではなく、市政全般に係る相談を受けるなど、事業の継続は有効であると考えます。												
達成度	新型コロナ感染症対策により、訪問を控えていた時期や、留守等で面談できないところもありますが、概ね目標を達成していると考えます。												
効率性	交通安全、防災、防犯等より総合的な高齢者への指導を実施します。												
当面の課題	訪問を複数回行っても留守等で面談が出来ない場合、個人情報等の関係で踏み入って訪問世帯の確認を取ることが出来ない事案があります。												
改計画	関係各課へ情報提供を行い、課をまたいで解決を図ります。												
二次評価者	危機管理課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	事業開始当初は新型コロナウイルス感染症対策による行動自粛を行っていたため例年に比べ訪問件数が減少しているのは仕方ないと思われま。また、面談で把握した情報を関係各課と共有する取組は引き続き行うことで一人ひとりの安全を確保してほしいと思います。												

No.	002	—	2018	事務事業名	自主防災組織育成事業						公的関与	9	
PLAN	課名	危機管理課		係名	防災安全係		電話番号	089-964-4483		メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成				
	事業の目的	地域の住民が自発的に防災活動を行う組織の育成、強化に努めるため。					根拠法令等						
	事業の手段	各自主防災組織において、訓練や防災資機材購入等に係る費用に対し補助金を交付します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標		
		防災士資格取得支援		組織の育成、強化			件	目標 20	20	20	20		
								実績 14	22				
								目標					
								実績					
						目標							
DO	活動内容	① 自主防災組織育成事業補助金の交付				④							
		② 防災士資格取得支援				⑤							
		③ 自主防災組織活性化事業補助金の交付											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費			
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考						
		国・県支出金		360 千円	80 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		2,000 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		759 千円	666 千円	2,031 千円							
	計(A)		3,119 千円	746 千円	2,031 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.353 人	2,190 千円	0.477 人	3,011 千円	0.500 人	3,156 千円						
	臨時職員工数・経費	0.050 人	99 千円	0.176 人	356 千円	0.200 人	405 千円						
全体事業費(A+B)		5,408 千円		4,113 千円		5,592 千円							
一次評価者	防災安全係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地域の防災力向上を図るため、必要な事業です。												
有効性	防災士の資格取得者の増加や地域防災力の向上に繋がるため、有効であると考えます。												
達成度	補助事業の利用件数は昨年と比較し増加していますが、全体的に利用率は低い状況です。												
効率性	地域防災力向上のために適正な運用ができています。												
当面の課題	補助金を利用する自主防災組織が減少しており、また利用している自主防災組織も同じところが多く、地域での防災力のばらつきが懸念されます。												
改計画	いろいろな自主防災組織に利用してもらうため、周知、啓発を行い、地域防災力の向上に努めます。												
二次評価者	危機管理課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	事業は順調に行われているが、自主防災組織活動の温度差解消のためにマニュアル作成やアンケートの実施など市が出来る範囲のことを検討してほしいと思います。												